

# 公立小中学校等施設の耐震化の推進

## 公立小中学校の耐震化率



岩手、宮城、福島の3県を除く

平成22年度  
当初予算・予備費  
(1次・2次)・補正  
予算執行後  
83%半ば(見込み)  
平成23年度当初  
予算・補正執行後  
約86%(見込み)

## 国の支援策の充実

### 地方負担の軽減

国庫補助率の嵩上げ等

- ・国庫補助率の嵩上げ:耐震補強 1/3 1/2  
(校舎:平成8年度~、屋内運動場:平成18年度~)
- ・地方財政措置(平成19年度~)

地震防災対策特措法の改正( $I_s$ 値0.3未満)(平成20年6月)

- 国庫補助率の引上げ、地方財政措置の拡充  
(例)耐震補強:1/2 2/3(実質的な地方負担13.3%へ)  
平成27年度までの時限法  
(平成23年通常国会において、衆・参ともに全会一致で5年間の期限延長)

財産処分手続きの大幅な弾力化(平成20年6月)

耐震補強後に廃校となっても、国庫補助金返還不要

第2次診断等の実施の促進

- ・大規模な地震に対する安全性の評価や、耐震化工事に必要なため、早期実施を要請(平成21年度は大幅に進捗)
- ・耐震診断判定委員会の混雑状況の緩和対策(空き状況の情報提供など)

## 都道府県独自の支援の充実

都道府県独自の補助金等による財政支援

都道府県の技術職員による市区町村が実施する耐震診断等の技術的な支援等

耐震診断判定委員会の混雑状況の緩和対策(審査時期の平準化に向けた調整)

## 予算の確保

20年度当初予算  
1,051億円

20年度1次補正予算  
1,119億円

20年度2次補正予算  
500億円

21年度当初予算  
1,051億円

21年度1次補正予算  
2,778億円

22年度当初予算  
1,032億円

経済危機対応・地域活性化予備費  
1次:818億円  
2次:160億円  
22年度補正予算  
1,177億円

23年度当初予算  
805億円

23年度1次補正予算  
340億円